

平成21年度
宮崎県の財務書類（総務省方式改訂モデル）

宮 崎 県

目 次

1 作成方法について	・・・	1
2 普通会計財務書類	・・・	1
(1) 貸借対照表	・・・	1
(2) 行政コスト計算書	・・・	6
(3) 純資産変動計算書	・・・	7
(4) 資金収支計算書	・・・	8
【普通会計財務諸表】	・・・	11
3 県全体の財務書類	・・・	15
(1) 貸借対照表	・・・	15
(2) 行政コスト計算書	・・・	17
(3) 純資産変動計算書	・・・	18
(4) 資金収支計算書	・・・	18
【県全体の財務諸表】	・・・	20
4 連結財務書類	・・・	24
(1) 貸借対照表	・・・	25
(2) 行政コスト計算書	・・・	26
(3) 純資産変動計算書	・・・	27
(4) 資金収支計算書	・・・	27
【連結財務諸表】	・・・	29

1 作成方法について

宮崎県では、平成19年度決算まで、平成12年3月に公表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成13年3月改訂）（以下「旧総務省方式」という。）に基づいて財務諸表を作成・公表してきましたが、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

2 普通会計財務書類

普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されています。

対象年度は、平成21年度で、平成22年3月31日を作成の基準日としており、出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかわれているかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」とは、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源などが計上されます。

なお、平成21年度末における貸借対照表は次のとおりです。

<貸借対照表> (平成22年3月31日現在)

単位:億円

借方	金額	貸方	金額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	30,082	(1) 地方債	8,489
(2) 売却可能資産	7	(2) 長期未払金	74
公共資産合計	30,088	(3) 退職手当引当金	1,399
		(4) 損失補償等引当金	143
2 投資等		固定負債合計	10,105
(1) 投資及び出資金	344	2 流動負債	
(2) 貸付金	510	(1) 翌年度償還予定地方債	778
(3) 基金等	646	(2) 短期借入金	
(4) 長期延滞債権	30	(3) 未払金	8
(5) 回収不能見込額	△ 9	(4) 翌年度支払予定退職手当	138
投資等合計	1,521	(5) 賞与引当金	84
3 流動資産		流動負債合計	1,007
(1) 現金預金	565	負債合計	11,112
(2) 未収金	8	[純資産の部]	
流動資産合計	574	純資産合計	21,071
資産合計	32,183	負債・純資産合計	32,183

① 資産の部

資産の合計は3兆2,183億円で、その内訳は、公共資産が3兆88億円、投資等が1,521億円、流動資産が574億円となっています。

ア 公共資産

有形固定資産は、3兆82億円で、その内訳は下表のとおりです。

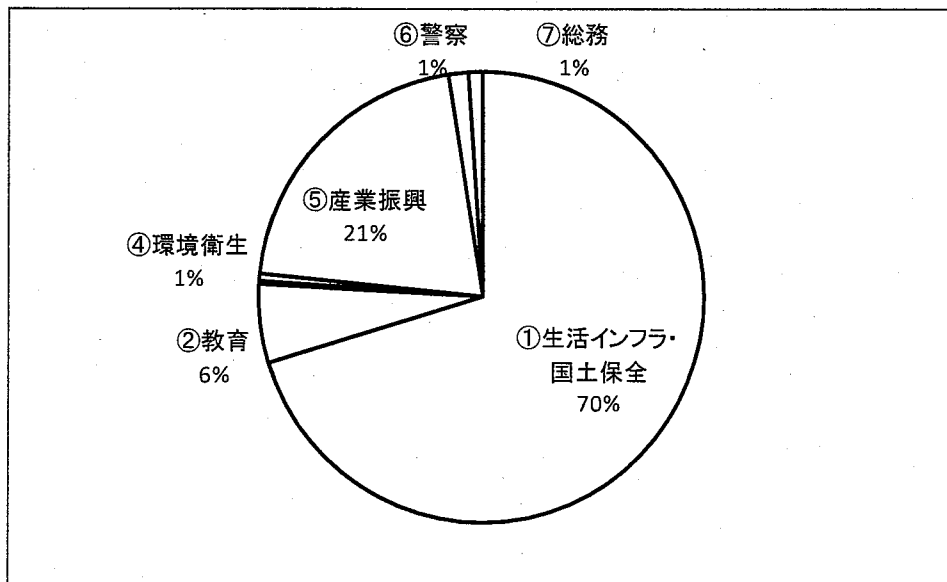
構成比をみると、道路や河川の整備などにより生活インフラ・国土保全が全体の70%を占めており、続いて農業農村整備や林道整備により産業振興が21%を占めています。

また、平成22年度以降に売却を予定している財産を売却可能資産として7億円計上しています。

<有形固定資産>

単位:億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,123	70%
②教育	1,703	6%
③福祉	64	0%
④環境衛生	157	1%
⑤産業振興	6,296	21%
⑥警察	430	1%
⑦総務	309	1%
合計	30,082	100%



イ 投資等

(7) 投資及び出資金

平成21年度末における投資及び出資金の残高から評価差額を除いた額を投資及び出資金として344億円計上しています。

なお、連結対象団体への投資及び出資金のうち、2,000万円を投資損失引当金として計上しています。

(イ) 貸付金

平成21年度末における貸付金の残高から未収金を除いた額を貸付金として510億円計上しています。

(ロ) 基金等

平成21年度末における積立基金の残高を基金等として646億円計上しています。基金等には、緊急雇用創出事業臨時特例基金78億円、地域活性化・公共投資臨時基金61億円、ふるさと雇用再生特別基金53億円などがあります。

なお、財政調整基金、減債基金は、流動資産の現金預金に別途計上しています。

(イ) 長期延滞債権

県税などの未収金のうち、平成20年度以前に発生したもので平成21年度末時点での収入未済額を長期延滞債権として30億円計上しています。

(ロ) 回収不能見込額

上記(イ)の長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を過去5年間の不能欠損額の実績を基に算出し、回収不能見込額として9億円計上しています。

② 負債の部

負債の合計は1兆1,112億円で、その内訳は、固定負債が1兆105億円、流動負債が1,007億円となっています。

ア 固定負債

(7) 地方債

平成21年度末地方債残高のうち平成22年度償還予定額を除いた額を地

方債として8,489億円計上しています。

なお、平成22年度償還予定額は流動負債の翌年度償還予定地方債に計上しています。

(イ) 長期未払金

債務負担行為を設定しているもののうち、既に物件の引き渡しを終えているものから翌年度支払予定額を除いたものを長期未払金として74億円計上しています。

(ロ) 退職手当引当金

平成21年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として1,399億円計上しています。

(ハ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する将来負担見込額を損失補償等引当金として143億円計上しています。

イ 流動負債

(ア) 翌年度償還予定地方債

平成22年度に償還予定の地方債を翌年度償還予定地方債として778億円計上しています。

(イ) 未払金

債務負担行為を設定し、かつ既に物件の引き渡しを終えているもののうち、翌年度支払予定額を未払金として8億円計上しています。

(ロ) 翌年度支払予定退職手当

平成22年度に支払予定の退職手当138億円を計上しています。

(ハ) 賞与引当金

平成22年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成21年12月から平成22年3月までの4ヶ月相当分を賞与引当金として84億円計上しています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆2,183億円と負債の部の合計1兆1,112億円との

差額を純資産の部として2兆1,071億円計上しています。

ア 公共資産等整備国県補助金等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた国庫支出金の累計額を公共資産等整備国県補助金等として1兆109億円計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた一般財源等の累計額を公共資産等整備一般財源等として1兆5,853億円計上しています。

ウ その他一般財源等

純資産の部から上記ア、イ及び資産評価差額等を除いた額をその他一般財源等として△4,801億円計上しています。

なお、その他一般財源等の額がマイナスとなっているのは、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,346億円で、その内訳は下表のとおりです。

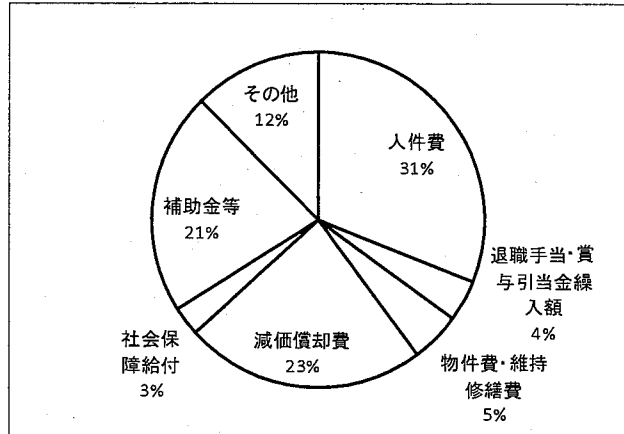
性質別でみると人件費が31%と最も高く、続いて減価償却費が23%、補助金等が21%となっています。

また、目的別にみると、教育が26%と最も高く、続いて産業振興が19%、生活インフラ・国土保全が18%となっています。

<性質別コスト>

単位:億円

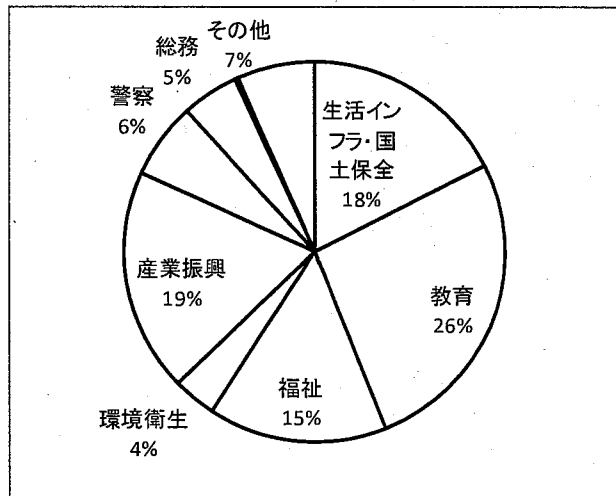
区分	計上額	構成比
人件費	1,346	31%
退職手当・賞与引当金繰入額	173	4%
物件費・維持修繕費	211	5%
減価償却費	1,019	23%
社会保障給付	123	3%
補助金等	932	21%
その他	542	12%
合計	4,346	100%



<目的別コスト>

単位:億円

区分	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	762	18%
教育	1,149	26%
福祉	662	15%
環境衛生	160	4%
産業振興	824	19%
警察	280	6%
総務	211	5%
議会	13	0%
その他	287	7%
合計	4,346	100%



② 経常行政収益

経常行政収益の総額は138億円で、その内訳は使用料・手数料が106億円、分担金・負担金・寄附金が32億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,209億円で、この額が資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年

間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国庫支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

なお、平成21年度末において、純資産は2兆1,071億円で、期間中に116億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書の概要>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	21,187
純経常行政コスト	△ 4,209
一般財源	2,949
補助金等受入	1,246
その他	△ 102
期末純資産残高	21,071

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

資金収支計算書においては「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

なお、平成21年度末の歳計現金残高は94億円で平成20年度末の104億円から10億円減少しています。

① 経常的収支

経常的収支額は1,395億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で3,002億円で、主なものは、人件費1,532億円、補助金等932億円です。

収入は、全体で4,397億円で、主なものは、地方交付税1,724億円、地方税994億円です。

[経常的収支]

	単位:億円 金額
経常的収支額	1,395
人件費	1,532
物件費	171
社会保障給付	123
補助金等	932
その他	244
支出合計	3,002
地方税	994
地方交付税	1,724
国庫補助金等	592
地方債発行額	507
基金取崩額	274
その他	307
収入合計	4,397

② 公共資産整備収支

公共資産整備収支額は△395億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で1,139億円で、主なものは、公共資産整備支出825億円、公共資産整備補助金等支出304億円です。

収入は、全体で744億円で、主なものは、地方債発行額358億円、国庫補助金等298億円であります。

なお、収支額が395億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[公共資産整備収支]

	単位:億円 金額
公共資産整備収支額	△ 395
公共資産整備支出	825
公共資産整備補助金等支出	304
他会計等への建設費充当財源操出支出	10
支出合計	1,139
国庫補助金等	298
地方債発行額	358
基金取崩額	34
その他	54
収入合計	744

③ 投資・財務的収支

投資・財務的収支額は△ 1, 0 1 0 億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で1, 8 1 1 億円で、主なものは、地方債償還額 7 4 5 億円、基金積立額 5 9 7 億円です。

収入は、全体で8 0 1 億円で、主なものは、貸付金回収額 4 2 1 億円、国庫補助金等 3 5 6 億円です。

なお、収支額が1, 0 1 0 億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[投資・財務的収支]

	単位:億円 金額
投資・財務的収支額	△ 1,010
投資及び出資金	
貸付金	437
基金積立額	597
定額運用基金への操出支出	
他会計等への公債費充当財源操出支出	31
地方債償還額	745
支出合計	1,811
国庫補助金等	356
貸付金回収額	421
基金取崩額	15
地方債発行額	1
その他	8
収入合計	801

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	848,917,559
①生活インフラ・国土保全	2,112,324,400	(2) 長期未払金	
②教育	170,282,488	①物件の購入等	7,386,792
③福祉	6,362,233	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,652,684	③その他	0
⑤産業振興	629,621,506	長期未払金計	7,386,792
⑥警察	42,982,228	(3) 退職手当引当金	139,875,838
⑦総務	30,941,869	(4) 損失補償等引当金	14,312,742
有形固定資産合計	3,008,167,408	固定負債合計	1,010,492,931
(2) 売却可能資産	677,940		
公共資産合計	3,008,845,348		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	77,759,739
①投資及び出資金	34,424,901	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 20,000	(3) 未払金	774,741
投資及び出資金計	34,404,901	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,810,782
(2) 貸付金	51,043,447	(5) 賞与引当金	8,396,523
(3) 基金等		流動負債合計	100,741,785
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	64,318,692	負債合計	1,111,234,716
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	300,000		
基金等計	64,618,692		
(4) 長期延滞債権	2,979,976	【純資産の部】	
(5) 回収不能見込額	△ 918,202	1 公共資産等整備国県補助金等	1,010,854,166
投資等合計	152,128,814	2 公共資産等整備一般財源等	1,585,274,103
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 480,081,643
(1) 現金預金		4 資産評価差額等	△ 8,936,350
①財政調整基金	16,660,351	純資産合計	2,107,110,276
②減債基金	30,476,028		
③歳計現金	9,392,959		
現金預金計	56,529,338		
(2) 未収金			
①地方税	1,026,688		
②その他	177,189		
③回収不能見込額	△ 362,365		
未収金計	841,492		
流動資産合計	57,370,830		
資産合計	3,218,344,992	負債・純資産合計	3,218,344,992

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	256,912,607千円
②教育	7,497,650千円
③福祉	15,635,976千円
④環境衛生	7,362,630千円
⑤産業振興	303,164,446千円
⑥警察	14,610千円
⑦総務	8,709,050千円
計	599,296,969千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	158,704,104千円
②地方債	81,446,476千円
③一般財源等	358,146,389千円
計	599,296,969千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	44,763,365千円
②債務保証又は損失補償	39,427,861千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	41,015,581千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち589,984,812千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,154,587,092千円
【内訳】 普通会計地方債残高	927,123,172千円
債務負担行為支出予定額	33,918,177千円
公営事業地方債負担見込額	25,546,381千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円
退職手当負担見込額	153,686,620千円
第三セクター等債務負担見込額	14,312,742千円
連結実質赤字額	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円
基金等将来負担軽減資産	669,322,968千円
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	53,259,503千円
地方債償還額等充当歳入見込額	14,801,365千円
地方債償還額等充当交付税見込額	601,262,100千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	485,264,124千円

※5 有形固定資産のうち、土地は534,874,935千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,778,029,114千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	134,646,258	31.0%	6,382,197	86,156,902	2,895,149	3,373,365	10,863,909	18,224,315	5,978,701	771,720			
(2)退職手当引当金繰入等	8,929,659	2.1%	310,752	5,836,425	185,560	228,599	666,153	1,234,079	405,406	52,685			
(3)賞与引当金繰入額	8,396,523	1.9%	292,199	5,487,967	183,884	214,951	626,381	1,160,399	381,202	49,540			
小計	151,972,440	35.0%	6,985,148	97,481,294	3,274,593	3,816,915	12,156,443	20,618,793	6,765,309	873,945			0
(1)物件費	17,068,656	3.9%	360,831	5,319,395	724,974	1,401,210	3,553,738	2,450,786	3,106,769	141,310			9,643
(2)維持補修費	4,004,733	0.9%	1,356,771	200,548	7,240	101,736	317,966	1,163,062	775,197	82,213			
(3)減価償却費	101,880,098	23.4%	51,602,171	4,460,254	551,961	973,465	39,772,888	2,791,724	1,719,075	8,560			
小計	122,953,487	28.3%	53,319,773	9,980,197	1,284,175	2,476,411	43,644,592	6,405,572	5,601,041	232,083	0		9,643
(1)社会保険給付	12,286,394	2.8%		125,571	10,321,232	1,839,591							
(2)補助金等	93,214,898	21.4%	302,428	6,998,768	51,016,990	1,214,532	11,261,186	1,008,546	8,570,303	159,608			12,882,537
(3)他会計等への支出額	7,862,663	1.8%	988,094		259,946	6,209,281	665,288						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	30,379,006	7.0%	14,570,865	305,332		400,831	14,643,407	3,568	195,057	0			
小計	143,742,961	33.1%	15,861,387	7,429,671	61,598,168	9,664,235	26,569,881	1,012,114	8,765,360	159,608			12,882,537
(1)支払利息	15,383,977	3.5%									15,383,977		
(2)回収不能見込計上額	590,014	0.1%									590,014		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	15,973,991	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	15,383,977	590,014	0
経常行政コスト a	434,642,879		76,166,308	114,891,162	66,156,936	15,957,561	82,370,916	28,036,479	21,131,710	1,265,636	15,383,977	590,014	12,892,180
(構成比率)			17.5%	26.4%	15.2%	3.7%	19.0%	6.5%	4.9%	0.3%	3.5%	0.1%	2.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,561,747		4,425,670	2,993,998	362,591	1,065,796	137,316	1,471,647	104,729				
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,189,085		671,663		120,913	5,976	2,325,156		65,377				
経常収益合計 d	13,750,832		5,097,333	2,993,998	483,504	1,071,772	2,462,472	1,471,647	170,106	0	0		0
(d/a)	3.2%		6.7%	2.6%	0.7%	6.7%	3.0%	5.2%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	420,892,047		71,068,975	111,897,164	65,673,432	14,885,789	79,908,444	26,564,832	20,961,604	1,265,636	15,383,977	590,014	12,892,180

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,118,739,517	989,727,282	1,569,430,126	△ 440,417,891	
純経常行政コスト	△ 420,892,047			△ 420,892,047	
一般財源					
地方税	99,827,068			99,827,068	
地方交付税	172,372,245			172,372,245	
その他行政コスト充当財源	22,658,887			22,658,887	
補助金等受入	124,614,314	60,360,410		64,253,904	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,293,444			△ 1,293,444	
債務保証損失、損失補償	20,086			20,086	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			37,466,942	△ 37,466,942	
公共資産処分による財源増		△ 71,415	△ 65,137	136,552	
貸付金・出資金等への財源投入			67,699,784	△ 67,699,784	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,799,316	△ 67,852,570	72,651,886	
減価償却による財源増		△ 34,362,795	△ 67,517,303	101,880,098	
地方債償還に伴う財源振替			46,112,261	△ 46,112,261	
資産評価替えによる変動額	△ 8,936,350				△ 8,936,350
その他	0			0	
期末純資産残高	2,107,110,276	1,010,854,166	1,585,274,103	△ 480,081,643	△ 8,936,350

資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	153,185,500
物件費	17,088,656
社会保障給付	12,286,394
補助金等	93,223,800
支払利息	15,383,977
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,739,720
その他支出	5,298,177
支出合計	300,186,224
地方税	99,442,551
地方交付税	172,372,245
国県補助金等	59,199,654
使用料・手数料	10,386,704
分担金・負担金・寄附金	884,561
諸収入	7,773,398
地方債発行額	50,670,576
基金取崩額	27,395,524
その他収入	11,590,535
収入合計	439,715,748
経常的収支額	139,529,524

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	82,502,864
公共資産整備補助金等支出	30,379,006
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,014,102
支出合計	113,895,972
国県補助金等	29,787,438
地方債発行額	35,781,600
基金取崩額	3,395,543
その他収入	5,390,785
収入合計	74,355,366
公共資産整備収支額	△ 39,540,606

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	43,729,881
基金積立額	59,738,540
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,108,841
地方債償還額	74,525,326
支出合計	181,102,588
国県補助金等	35,627,222
貸付金回収額	42,088,741
基金取崩額	1,455,628
地方債発行額	141,415
公共資産等売却収入	709,023
その他収入	94,275
収入合計	80,116,304
投資・財務的収支額	△ 100,986,284

当年度歳計現金増減額	△ 997,366
期首歳計現金残高	10,390,325
期末歳計現金残高	9,392,959

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は100,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,381千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	604,577,743
繰越金	△ 10,390,325
地方債発行額	△ 86,593,591
財政調整基金等取崩額	△ 15,038,416
支出総額	△ 595,184,784
地方債償還額	89,909,303
財政調整基金等積立額	14,865,457
基礎的財政収支	2,145,387

3 県全体の財務書類

県全体の財務書類とは、普通会計に下表の公営事業会計（8会計）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

<公営事業会計一覧>

宮崎県立病院事業会計
宮崎県公営企業会計(電気事業)
宮崎県公営企業会計(工業用水道事業)
宮崎県公営企業会計(地域振興事業)
宮崎県一般会計(下水道事業)
宮崎県営国民宿舎特別会計
宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
宮崎県港湾整備事業特別会計(宅地造成事業を含む。)

(1) 貸借対照表

平成21年度末における県全体の貸借対照表は、次のとおりです。

<貸借対照表> (平成22年3月31日現在)

単位: 億円

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A+B=C	純計 D	連単倍率 D/A
[資産の部]					
1 公共資産	30,088	899	30,987	30,987	1.03
2 投資等	1,521	108	1,629	1,459	0.96
3 流動資産	574	311	885	883	1.54
4 繰延勘定		11	11	11	
資産合計	32,183	1,329	33,512	33,340	1.04
[負債の部]					
1 固定負債	10,105	520	10,625	10,578	1.05
2 流動負債	1,007	147	1,155	1,153	1.14
負債合計	11,112	667	11,779	11,731	1.06
[純資産の部]					
純資産合計	21,071	662	21,733	21,609	1.03

① 資産の部

資産の合計は3兆3,340億円で、その内訳は、公共資産が3兆987億円、投資等が1,459億円、流動資産が883億円となっています。

ア 公共資産

有形固定資産は、3兆969億円で、その内訳は下表のとおりです。

なお、構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の70%、産業振興が21%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

<有形固定資産>

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,581	70%
②教育	1,703	5%
③福祉	64	0%
④環境衛生	522	2%
⑤産業振興	6,361	21%
⑥警察	430	1%
⑦総務	309	1%
合計	30,969	100%

イ 投資等

投資等の総額は1,459億円で、連単倍率は0.96と1よりも小さくなっています。これは、普通会計と公営事業会計とを一つの行政サービス実施主体とみなしているため、普通会計が公営事業会計に貸付を行った場合等に相殺消去を行っているためです。

② 負債の部

負債の合計は1兆1,731億円で、その内訳は、固定負債が1兆578億円、流動負債が1,153億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆3,340億円と負債の部の合計1兆1,731億円との差額を純資産の部として2兆1,609億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,591億円で、その内訳は下表のとおりです。

目的別コストについて、県立病院事業会計が加わったことにより、環境衛生が8%と普通会計より4ポイント増加しています。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,469	32%
退職手当・賞与引当金繰入額	180	4%
物件費・維持修繕費	340	7%
減価償却費	1,068	23%
社会保障給付	123	3%
補助金等	932	20%
その他	480	10%
合計	4,591	100%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	799	17%
教育	1,149	25%
福祉	662	14%
環境衛生	354	8%
産業振興	822	18%
警察	280	6%
総務	211	5%
議会	13	0%
その他	301	7%
合計	4,591	100%

② 経常収益

経常収益の総額は407億円で、その内訳は使用料・手数料が106億円、分担金・負担金・寄附金が32億円、事業収益等が269億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,184億円であり、普通会計の4,209億円と比べ24億円小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

平成21年度末において、純資産は2兆1,609億円で、期間中に101億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書>

	単位:億円
	金額
期首純資産残高	21,710
純経常行政コスト	△4,184
一般財源	2,940
補助金等受入	1,247
臨時損益	△13
その他	△90
期末純資産残高	21,609

(4) 資金収支計算書

平成21年度における県全体の資金収支計算書は、次のとおりです。

平成21年度末の資金残高は617億円で平成20年度末の645億円から28億円減少しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,298億円、公共資産整備収支額が△409億円、投資・財務的収支額が△916億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は、歳計現金の流れを表していますが、県全体の資金収支計算書では、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位:億円

	金額
経常的収支額	1,298
人件費	1,659
物件費	308
社会保障給付	123
補助金等	854
その他	269
支出合計	3,212
地方税	994
地方交付税	1,724
国庫補助金等	592
事業収入	262
地方債発行額	507
基金取崩額	124
その他	307
収入合計	4,509

[公共資産整備収支]

単位:億円

	金額
公共資産整備収支額	△ 409
公共資産整備支出	847
公共資産整備補助金等支出	314
支出合計	1,161
国庫補助金等	298
地方債発行額	366
基金取崩額	34
その他	54
収入合計	752

[投資・財務的収支]

単位:億円

	金額
投資・財務的収支額	△ 916
投資及び出資金	
貸付金	437
基金積立額	453
地方債償還額	796
その他	33
支出合計	1,718
国庫補助金等	356
貸付金回収額	421
基金取崩額	15
地方債発行額	1
その他	8
収入合計	802

当年度資金増減額	△ 28
期首資金残高	645
期末資金残高	617

県全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,158,076,695	①普通会計地方債	848,917,559
②教育	170,282,488	②公営事業地方債	44,274,034
③福祉	6,362,233	地方債計	893,191,593
④環境衛生	52,206,842	(2) 長期未払金	7,386,792
⑤産業振興	636,097,346	(3) 引当金	157,235,295
⑥警察	42,982,228	(うち退職手当等引当金)	141,571,663
⑦総務	30,941,869	(うちその他の引当金)	15,663,632
⑧収益事業		(4) その他	25,155
⑨その他		固定負債合計	1,057,838,835
有形固定資産計	3,096,949,701	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	1,091,096	(1) 翌年度償還予定地方債	82,488,894
(3) 売却可能資産	677,940	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,098,718,737	(3) 未払金	3,577,331
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	13,810,782
(1) 投資及び出資金	22,615,150	(5) 賞与引当金	8,396,523
(2) 貸付金	50,233,828	(6) その他	6,999,677
(3) 基金等	69,440,628	流動負債合計	115,273,207
(4) 長期延滞債権	2,979,976	負債合計	1,173,112,042
(5) その他	1,546,508		
(6) 回収不能見込額	△ 918,202	純資産合計	2,160,878,165
投資等合計	145,897,888		
3 流動資産			
(1) 資金	61,658,106		
(2) 未収金	5,254,174		
(3) 販売用不動産			
(4) その他	21,706,189		
(5) 回収不能見込額	△ 362,365		
流動資産合計	88,256,104		
4 繰延勘定	1,117,478		
資産合計	3,333,990,207	負債及び純資産合計	3,333,990,207

県全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	生活・福祉・国土保 生活・福祉・国土保 生活・福祉・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
	(構成比率)											
1 (1)人件費	148,859,066	7,258,890	86,156,902	2,895,149	14,653,326	10,920,063	18,224,315	5,978,701	771,720			
(2)退職手当等引当金繰入等	9,611,235	442,875	5,836,425	195,560	778,052	666,153	1,234,079	405,406	52,685			
(3)賞与引当金繰入額	8,396,523	292,199	5,487,967	183,884	214,951	626,381	1,160,999	381,202	49,540			
1 小計	164,866,824	7,993,964	97,481,294	3,274,593	15,646,329	12,212,597	20,618,793	6,765,309	873,945			0
(1)物件費	28,923,033	1,137,899	5,319,395	724,974	12,403,713	3,628,544	2,450,786	3,106,769	141,310			9,643
(2)維持補修費	5,060,972	2,000,217	200,548	7,240	430,267	402,228	1,163,062	775,197	82,213			
(3)減価償却費	106,805,505	53,690,741	4,460,254	551,961	3,484,061	40,099,129	2,791,724	1,719,075	8,560			
1 小計	140,789,510	56,828,857	9,980,197	1,284,175	16,318,041	44,129,901	6,405,572	5,601,041	232,083			9,643
(1)社会保障給付	12,286,394		125,571	10,921,232	1,839,591							
(2)補助金等	93,214,898	302,428	6,998,768	51,016,990	1,214,532	11,261,186	1,008,546	8,570,303	159,608			12,682,537
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	30,600,312	14,792,039	305,332	259,946	400,831	14,643,539	3,568	195,057	0			0
3 小計	136,101,604	15,094,467	7,429,671	61,598,168	3,454,954	25,904,725	1,012,114	8,765,360	159,608			12,682,537
(1)支払利息	16,775,195									16,775,195		
(2)回収不能見込計上額	590,014									590,014		
(3)その他行政コスト	5,750	0	0	0	5,750	0	0	0	0			0
4 小計	17,370,959	0	0	0	5,750	0	0	0	0	16,775,195		0
経常行政コスト a	459,128,897	79,917,288	114,891,162	66,156,936	35,425,074	82,247,223	28,036,479	21,131,710	1,265,636	16,775,195	590,014	12,692,180
(構成比率)		17.4%	25.0%	14.4%	7.7%	17.9%	6.1%	4.6%	0.3%	3.7%	0.1%	2.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料	10,561,747	4,425,670	2,993,998	362,591	1,065,796	137,316	1,471,647	104,729	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	3,189,085	671,663	0	120,913	5,976	2,325,156	0	65,377	0	0		0
3 保険料	0			0								
4 事業収益	24,238,214	4,783,241	0	0	19,142,657	312,316	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	2,694,034	649,463	0	0	1,904,129	140,442	0	0	0			0
経常収益合計 b	40,683,080	10,530,037	2,993,998	483,504	22,118,558	2,915,230	1,471,647	170,106	0	0		0
b/a	8.9%	13.2%	2.6%	0.7%	62.4%	3.5%	5.2%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	418,445,817	69,387,251	111,897,164	65,673,432	13,306,516	79,331,993	26,564,832	20,961,604	1,265,636	16,775,195	590,014	12,692,180

県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	2,170,959,905
純経常行政コスト		△ 418,445,817
一般財源		
地方税		99,827,068
地方交付税		172,372,245
その他行政コスト充当財源		21,828,097
補助金等受入		124,681,186
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 1,293,444
債務保証損失、損失補償		20,086
公共資産除売却損益		△ 64,729
資産評価替えによる変動額		△ 8,936,350
無償受贈資産受入		228
その他		△ 70,310
期末純資産残高		2,160,878,165

県全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	165,902,442
物件費	30,793,596
社会保障給付	12,286,394
補助金等	85,361,137
支払利息	16,775,195
その他支出	10,076,568
支出合計	321,195,332
地方税	99,442,551
地方交付税	172,372,245
国県補助金等	59,244,393
使用料・手数料	10,386,704
分担金・負担金・寄附金	884,561
保険料	
事業収入	26,162,846
諸収入	8,334,447
地方債発行額	50,670,576
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	12,357,108
その他収入	11,092,827
収入合計	450,948,258
経常的収支額	129,752,926

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,712,251
公共資産整備補助金等支出	31,393,108
支出合計	116,105,359
国県補助金等	29,803,850
地方債発行額	36,550,900
長期借入金借入額	
基金取崩額	3,395,543
その他収入	5,409,489
収入合計	75,159,782
公共資産整備収支額	△ 40,945,577

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	43,729,881
基金積立額	45,250,314
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	79,550,322
長期借入金返済額	84,496
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	3,171,144
支出合計	171,786,157
国県補助金等	35,627,222
貸付金回収額	42,129,237
基金取崩額	1,455,628
地方債発行額	141,415
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	716,493
収益事業純収入	
その他収入	96,355
収入合計	80,166,350
投資・財務的収支額	△ 91,619,807

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	△ 2,812,458
期首資金残高	64,470,564
期末資金残高	61,658,106

4 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計に公営事業会計（8会計）を加えたもの（県全体の財務書類の対象範囲）に、地方三公社及び第三セクター等（以下「関係団体」という。）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

第三セクター等は、県が50%以上出資している法人等を対象としており、関係団体は次の15団体です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

<関係団体一覧>

宮崎県住宅供給公社
宮崎県道路公社
宮崎県土地開発公社
財団法人宮崎県立芸術劇場
財団法人宮崎県国際交流協会
財団法人宮崎県看護学術振興財団
財団法人宮崎県腎臓バンク
社団法人宮崎県林業公社
財団法人宮崎県環境整備公社
財団法人宮崎県機械技術振興協会
財団法人宮崎県産業支援財団
社団法人宮崎県農業振興公社
財団法人宮崎県内水面振興センター
財団法人宮崎県建設技術推進機構
財団法人宮崎県暴力追放センター

(1) 貸借対照表

平成21年度末における連結貸借対照表は、次のとおりです。

<貸借対照表> (平成22年3月31日現在)

単位:億円

	普通会計 A	県全体(純計) B	地方三公社 C	第3セクター等 D	計 B+C+D	連結(純計) E	連単倍率 E/A
[資産の部]							
1 公共資産	30,088	30,987	243	32	31,262	31,262	1.04
2 投資等	1,521	1,459	7	499	1,965	1,643	1.08
3 流動資産	574	883	81	54	1,017	1,017	1.77
4 繰延勘定		11			11	11	
資産合計	32,183	33,340	331	585	34,256	33,933	1.05
[負債の部]							
1 固定負債	10,105	10,578	180	459	11,218	10,959	1.08
2 流動負債	1,007	1,153	25	55	1,233	1,232	1.22
負債合計	11,112	11,731	205	514	12,451	12,192	1.10
[純資産の部]							
純資産合計	21,071	21,609	125	71	21,805	21,742	1.03

① 資産の部

資産の合計は3兆3,933億円で、その内訳は、公共資産が3兆1,262億円、投資等が1,643億円、流動資産が1,017億円となっています。

なお、有形固定資産は、3兆1,245億円で、その内訳は下表のとおりです。

構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の70%、産業振興が20%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

<有形固定資産>

単位:億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,823	70%
②教育	1,703	5%
③福祉	64	0%
④環境衛生	551	2%
⑤産業振興	6,365	20%
⑥警察	430	1%
⑦総務	309	1%
合計	31,245	100%

② 負債の部

負債の合計は1兆2,192億円で、その内訳は、固定負債が1兆959億円、流動負債が1,232億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆3,933億円と負債の部の合計1兆2,192億円との差額を純資産の部として2兆1,742億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,676億円で、その内訳は下表のとおりです。

性質別コストについては、普通会計と同様、人件費(32%)、減価償却費(23%)が大きな割合を占めており、目的別コストについても、教育(25%)、産業振興(18%)、生活インフラ・国土保全(18%)が大きな割合を占めています。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,481	32%
退職手当・賞与引当金繰入額	181	4%
物件費・維持修繕費	380	8%
減価償却費	1,072	23%
社会保障給付	123	3%
補助金等	922	20%
その他	516	11%
合計	4,676	100%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	820	18%
教育	1,158	25%
福祉	662	14%
環境衛生	381	8%
産業振興	846	18%
警察	281	6%
総務	212	5%
議会	13	0%
その他	305	7%
合計	4,676	100%

② 経常収益

経常収益の総額は482億円で、その内訳は使用料・手数料が106億円、分担金・負担金・寄附金が35億円、事業収益等が342億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,193億円で、普通会計の4,209億円と比べ15億円小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

平成21年度末において、純資産は2兆1,742億円で、期間中に83億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	21,825
純経常行政コスト	△ 4,193
一般財源	2,940
補助金等受入	1,251
臨時損益	△ 11
その他	△ 70
期末純資産残高	21,742

(4) 資金収支計算書

平成21年度における連結資金収支計算書は、次のとおりです。

平成21年度末の資金残高は694億円で平成20年度末の708億円から14億円減少しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,326億円、公共資産整備収支額が△413億円、投資・財務的収支額が△926億円となっています。

なお、県全体の資金収支計算書と同様、連結資金収支計算書についても、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位:億円	
	金額
経常的収支額	1,326
人件費	1,672
物件費	373
社会保障給付	123
補助金等	844
その他	286
支出合計	3,298
地方税	994
地方交付税	1,724
国庫補助金等	604
事業収入	349
地方債発行額	507
基金取崩額	124
その他	322
収入合計	4,624

[公共資産整備収支]

単位:億円	
	金額
公共資産整備収支額	△ 413
公共資産整備支出	852
公共資産整備補助金等支出	314
支出合計	1,166
国庫補助金等	299
地方債発行額	366
基金取崩額	34
その他	54
収入合計	752

[投資・財務的収支]

単位:億円	
	金額
投資・財務的収支額	△ 926
投資及び出資金	2
貸付金	424
基金積立額	473
地方債償還額	796
その他	103
支出合計	1,799
国庫補助金等	356
貸付金回収額	408
基金取崩額	35
地方債発行額	2
その他	71
収入合計	872

当年度資金増減額	△ 14
期首資金残高	708
期末資金残高	694

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,182,342,149	①普通会計地方債	848,917,559
②教育	170,282,755	②公営事業地方債	44,274,034
③福祉	6,362,233	地方公共団体計	893,191,593
④環境衛生	55,065,957	(2) 関係団体	
⑤産業振興	636,475,651	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	42,982,228	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	30,943,301	③第三セクター等長期借入金	17,203,757
⑧収益事業		関係団体計	17,203,757
⑨その他		(3) 長期未払金	7,386,792
有形固定資産計	3,124,454,274	(4) 引当金	176,970,555
(2) 無形固定資産	1,092,910	(うち退職手当等引当金)	141,883,786
(3) 売却可能資産	677,940	(うちその他の引当金)	35,086,769
公共資産合計	3,126,225,124	(5) その他	1,175,770
2 投資等		固定負債合計	1,095,928,467
(1) 投資及び出資金	18,533,296	2 流動負債	
(2) 貸付金	24,691,265	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	81,332,278	①地方公共団体	82,488,894
(4) 長期延滞債権	2,979,976	②関係団体	
(5) その他	37,720,126	翌年度償還予定額計	82,488,894
(6) 回収不能見込額	△ 927,494	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,438,000
投資等合計	164,329,447	(3) 未払金	5,704,372
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	13,810,782
(1) 資金	69,419,283	(5) 賞与引当金	8,396,523
(2) 未収金	6,024,582	(6) その他	7,408,062
(3) 販売用不動産	4,258,905	流動負債合計	123,246,633
(4) その他	22,449,943	負債合計	1,219,175,100
(5) 回収不能見込額	△ 485,822	純資産合計	2,174,163,840
流動資産合計	101,666,891	負債及び純資産合計	3,393,338,940
4 繰延勘定	1,117,478		
資産合計	3,393,338,940		

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	148,115,539	31.7%	7,720,614	86,312,500	2,895,149	14,790,819	11,387,134	18,229,038	6,008,565	771,720			
(2)退職手当等引当金繰入等	9,717,119	2.1%	478,277	5,836,425	195,560	778,052	736,628	1,234,086	405,406	52,665			
(3)賞与引当金繰入額	8,396,523	1.8%	292,199	5,487,967	183,884	214,951	626,381	1,160,399	381,202	49,540			
小計	166,229,181	35.6%	8,491,090	97,636,892	3,274,593	15,783,822	12,750,143	20,623,523	6,795,173	873,945			0
(1)物件費	32,573,544	7.0%	1,233,737	5,852,046	724,974	14,521,849	4,520,337	2,451,693	3,117,955	141,310			9,643
(2)維持補修費	5,382,177	1.2%	2,186,724	333,274	7,240	430,741	403,726	1,163,062	775,197	82,213			
(3)減価償却費	107,188,092	22.9%	53,794,398	4,460,655	551,961	3,610,175	40,250,838	2,791,724	1,719,781	8,560			
小計	145,143,813	31.0%	57,214,859	10,645,975	1,284,175	18,562,765	45,174,901	6,406,479	5,612,933	232,083	0		9,643
(1)社会保障給付	12,286,394	2.6%		125,571	10,321,232	1,839,591							
(2)補助金等	92,243,502	19.7%	327,821	6,992,195	51,016,990	1,395,199	10,089,442	1,008,632	8,571,078	159,608			12,682,537
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	30,600,312	6.5%	14,792,039	305,332	259,946	400,831	14,643,539	3,568	195,057	0			0
小計	135,130,208	28.9%	15,119,860	7,423,098	61,598,168	3,635,621	24,732,981	1,012,200	8,766,135	159,608			12,682,537
(1)支払利息	17,083,149	3.7%									17,083,149		
(2)回収不能見込計上額	741,104	0.2%									741,104		
(3)その他行政コスト	3,225,408	0.7%	1,150,659	76,068	0	70,131	1,914,268	12,801	1,481	0			0
小計	21,049,661	4.5%	1,150,659	76,068	0	70,131	1,914,268	12,801	1,481	0	17,083,149		0
経常行政コスト a	467,552,863		81,976,468	115,782,033	66,156,936	38,052,339	84,572,293	28,055,003	21,175,722	1,265,636	17,083,149	741,104	12,692,180
(構成比率)			17.5%	24.8%	14.1%	8.1%	18.1%	6.0%	4.5%	0.3%	3.7%	0.2%	2.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料	10,561,747		4,425,670	2,993,998	362,591	1,065,796	137,316	1,471,647	104,729	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	3,490,631		671,663	24,150	120,913	5,976	2,599,312	3,240	65,377	0	0		0
3 保険料	0				0								
4 事業収益	28,180,381		6,796,381	144,774	0	19,309,065	1,922,917	7,244	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	5,973,596		748,144	153,190	0	4,180,992	873,427	10,033	7,810	0			0
経常収益合計 b	48,206,355		12,641,858	3,316,112	483,504	24,561,829	5,532,972	1,492,164	177,916	0	0		0
b/a	10.3%		15.4%	2.9%	0.7%	64.5%	6.5%	5.3%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	419,346,508		69,334,610	112,465,921	65,673,432	13,490,510	79,039,321	26,562,839	20,997,806	1,265,636	17,083,149	741,104	12,692,180

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	2,182,486,240
純経常行政コスト		△ 419,346,508
一般財源		
地方税		99,827,068
地方交付税		172,372,245
その他行政コスト充当財源		21,828,097
補助金等受入		125,148,484
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 1,293,444
債務保証損失、損失補償		20,086
公共資産除売却損益		△ 67,755
減損損失		0
災害損失		0
その他		220,179
出資の受入・新規設立		0
資産評価替えによる変動額		△ 8,936,350
無償受贈資産受入		1,484
その他		1,904,014
期末純資産残高		2,174,163,840

連結資金収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	167,193,546
物件費	37,285,593
社会保障給付	12,286,394
補助金等	84,390,548
支払利息	17,084,370
その他支出	11,536,173
支 出 合 計	329,776,624
地方税	99,442,551
地方交付税	172,372,245
国県補助金等	60,431,870
使用料・手数料	10,386,704
分担金・負担金・寄附金	1,186,108
保険料	
事業収入	34,859,818
諸収入	8,418,070
地方債発行額	50,670,576
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	100,000
基金取崩額	12,357,108
その他収入	12,153,220
収 入 合 計	462,378,270
経常的収支額	132,601,646

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	85,159,651
公共資産整備補助金等支出	31,393,108
地方三公社公共資産整備支出	16,349
第三セクター等公共資産整備支出	21,846
支 出 合 計	116,590,954
国県補助金等	29,889,111
地方債発行額	36,550,900
長期借入金借入額	
基金取崩額	3,395,543
その他収入	5,409,489
収 入 合 計	75,245,043
公共資産整備収支額	△ 41,345,911

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	194,732
貸付金	42,449,564
基金積立額	47,332,607
地方債償還額	79,550,322
長期借入金返済額	4,602,708
短期借入金減少額	1,924,000
その他支出	3,804,739
支 出 合 計	179,858,672
国県補助金等	35,627,222
貸付金回収額	40,788,977
基金取崩額	3,531,616
地方債発行額	141,415
長期借入金借入額	5,052,006
公共資産等売却収入	2,085,308
その他収入	7,505
収 入 合 計	87,234,049
投資・財務的収支額	△ 92,624,623

当年度資金増減額	△ 1,368,888
期首資金残高	70,788,171
期末資金残高	69,419,283